

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,823,311	流 動 負 債	648,400
現金及び預金	2,526,643	リース債務	5,414
受取手形	3,623	未払金	74,217
売掛金	821,348	未払法人税等	68,392
電子記録債権	439,635	未払消費税	44,903
貯蔵品	2,806	未払代理店手数料	153,492
前払費用	16,185	未払費用	202,382
その他流動資産	13,390	預り金	10,463
貸倒引当金	△ 322	賞与引当金	66,200
		役員賞与引当金	15,050
固 定 資 産	3,622,626	契約負債	7,435
有形固定資産	1,946,311	その他流動負債	449
建物	257,184	固 定 負 債	530,331
建物附属設備	198,192	リース債務	5,414
構築物	64,260	退職給付引当金	472,738
機械及び装置	904,071	役員退職慰労引当金	40,761
車両運搬具	0	預り保証金	11,418
工具器具備品	9,361		
土地	503,396	負債合計	1,178,732
リース資産	9,844		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	28,976	株 主 資 本	6,159,189
借地権	15,020	資 本 金	1,200,000
ソフトウェア	4,439	利 益 剰 余 金	4,959,189
電話加入権	9,516	利益準備金	230,005
		その他利益剰余金	4,729,184
投資その他の資産	1,647,338	別 途 積 立 金	2,500,000
投資有価証券	1,427,651	繰越利益剰余金	2,229,184
関係会社株式	0	評価・換算差額等	108,015
出資金	14,832	その他有価証券評価差額金	108,015
長期前払費用	4,669		
繰延税金資産	154,699	純 資 産 合 計	6,267,204
差入保証金	35,511		
その他投資	72,583	負債及び純資産合計	7,445,937
貸倒引当金	△62,610		
資 産 合 計	7,445,937		

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1 日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

売 上 高		4,692,307
放送事業収入	4,419,995	
その他事業収入	272,312	
売 上 原 価		2,486,936
放送事業費	2,229,019	
その他事業費	257,916	
売 上 総 利 益		2,205,371
販売費及び一般管理費		1,982,794
販 売 費	1,466,502	
一 般 管 理 費	516,291	
営 業 利 益		222,577
営 業 外 収 益		25,635
受取利息及び配当金	19,433	
雑 収 入	6,202	
経 常 利 益		248,212
特 別 損 失		0
固定資産処分損	0	
税引前当期純利益		248,212
法人税、住民税及び事業税		79,438
法人税等調整額		11,827
当 期 純 利 益		156,946

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券のうち時価のあるもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ③その他有価証券のうち市場価格のないもの 移動平均法による原価法
- ④満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法
- ②無形固定資産 定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金
従業員の退職一時金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
また、当社は複数事業主(放送事業者等)により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）を採用しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した2026年3月末現在の年金資産の額は435,561千円であります。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足につれて）収益を認識する。

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている放送提供及びイベント提供における契約について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断しています。

①放送提供に係る収益

放送提供に係る収益は、放送が完了した時点において履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しております。また、取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価が生じる可能性は僅少です。なお、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②イベント提供に係る収益

イベント提供に係る収益は、イベントが瑕疵なく終了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しております。また、取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価が生じる可能性は僅少です。なお、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 154,699千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債務 44,939千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,249,754千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 103,510千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,648千円

仕入高 373,906千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	240,000株
------	----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	36,000千円
②1株当たりの配当額	150円
③基準日	2025年3月31日
④効力発生日	2025年6月20日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月18日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	36,000千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	150円
④基準日	2026年3月31日
⑤効力発生日	2026年6月19日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

前払費用	17,275千円
賞与引当金	20,760千円
退職給付引当金	148,250千円
役員退職慰労引当金	12,782千円
貸倒引当金	19,735千円
有価証券減損	10,631千円
会員権減損	4,312千円
その他	8,680千円

繰延税金資産小計	242,428千円
----------	-----------

評価性引当額	△47,613千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	194,815千円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△40,115千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	△40,115千円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	154,699千円
-----------	-----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に信用状況を調査してリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式および債券であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式（子会社株式、その他有価証券）は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,526,643 千円	2,526,643 千円	—
売掛金	821,025 千円	821,025 千円	—
電子記録債権	439,635 千円	439,635 千円	—
投資有価証券（その他有価証券）	491,653 千円	491,653 千円	—
投資有価証券（満期保有目的の債券）	900,000 千円	839,579 千円	△60,421 千円

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、売掛金及び電子記録債権の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

②投資有価証券（その他有価証券）

これらは株式・債券等であり、取引所の価格等によっております。

③投資有価証券(満期保有目的の債券)

これらは債券等であり、相場価格等によっております。

市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	0
その他有価証券	35,998
合 計	35,998

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容	
			役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)テレビ信州 エンタープライズ	所有割合 直接 90%	役員 2 名	番組制作及び 事業の委託
取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
放送収入等		1, 648 千円	売掛金	－ 千円
委託手数料等の支払		373, 906 千円	未払費用	44, 939 千円

取引条件の決定等

放送収入等及び委託手数料等の支払は、事業に関する見積りを勘案の上、個別に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 主要株主

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容	
			役員の兼任等	事業上の関係
主要株主	日本テレビ放送網(株)	被所有割合 直接 19. 6%	役員 2 名	テレビ放送 ネットワーク
取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
放送収入		1, 232, 519 千円	売掛金	347, 092 千円
番組購入費等		699, 047 千円	未払費用	113, 847 千円

取引条件の決定等

放送収入及び番組購入費等は、日本テレビの系列各社と同一の条件により決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

26, 113円35銭

1株当たり当期純利益

653円95銭

10. 収益認識に関する注記

収益の理解をするための基礎となる情報は、「重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております